

2015年度第1四半期決算 アナリスト向けネットコンファレンス 質疑応答要旨

日 時： 2015年8月4日(火) 18:00 ~ 19:00 説明者：鉢村常務(CFO)、中出常務(経理部長)

1. 15/1Q 決算概要

Q：決算発表を受けた報道では、上方修正の余地が十分にあるということだが、その根拠は。

A：1Qの進捗は極めて好調であり、バッファー▲200億円も使っておらず、先行き懸念もない。従って上方修正はあって然るべきということ。CITIC Limitedの取込開始時期が早まる可能性やCITIC Limitedからの中間配当の計画外の受領の可能性など不確定な上方修正要素はあるが、まだ1Q段階であり上期の状況をみて判断したい。尚、優先株式の普通株式への転換タイミングは、香港市場での流動性確保ルールにより、流動性が確保された段階で行われるが、時間は要しないと理解している。

Q：「その他・修正消去」にSamsonの税効果のうち+85億円が入っているとのことであるが、「その他・修正消去」の実績は55億円であり、その差額△30億円は何か。

A：「その他・修正消去」では、エネ化で一旦認識した+340億円のSamsonの税効果のうち+85億円を、全社の課税所得をベースに税金の再計算をして、「その他・修正消去」に振り替えておりプラスの影響が出ている。一方、課税所得の減少等により、「その他・修正消去」において税金調整関連のマイナス要因が▲40億円程度ある為。

Q：一過性530億円におけるカンパニー別内訳。並びにIMEAの収益進捗状況、及び鉄鉱石の価格前提について。

A：機械▲15億円、金属+60億円(NAMISAの外貨建て資産為替評価損益)、エネ化+245億円(Samson255億、その他▲10億円)、食料▲5億円、住情+200億円(プライムソース売却益)。(「その他・修正消去」は上記A参照+40億円) IMEA業績14/4Q比はIMEA鉄鉱石△21億円(101⇒80:価格△30、為替+10)、IMEA石炭△26億円(14⇒▲12:価格△10、為替+5、その他△20等)。IMEA鉄鉱石の生産は順調で、価格は下落したが、利益は出ている状況。見通しの鉄鉱石価格前提は申し上げられない。

Q：Doleの現況は。

A：加工食品事業は14/1Qは不調があったが、15/1Qは米国販売単価引き上げ、製造コスト改善により大きく改善し増収増益。一方、アジア青果物事業は、主力のバナナが天候不順の影響等、数量減で不調。但し、全体では前年同期比プラス。

Q：繊維が弱く、住情は強く見えるが、背景を教えてください。

A：繊維は女性アパレル、百貨店がやや苦戦しているものの、ユニクロ向けやエドウィン、韓国デサント等が好調。総じて安定に推移。生活資材は、日伯紙パルプで為替がプラスに影響、Metsa Fibreは販売数量が増加、ETELはプレミアムタイヤが好調と順調。情報通信でもCTC、コネクションとも好調であった他、ベルシステム24やスカパーの利益貢献も始まった。建設物流は、物流倉庫関連事業や伊藤忠都市開発のマンションが好調だったものの、一方、金融では今後はオリコ株式の希薄化の影響や、香港の消費者金融の低調等、マイナスの要因もあり。

2. CITIC、CP 関連

Q：CITIC Limited17%保有のCITIC Securitiesが、現在、中国株式市場での株価買い支えをしているが、中国株式市場の変動で、IFRS上これに付随する損益を取り込むのか。

A：トレーディング目的の株式保有についてはIFRS上P/L認識をすることになるが、CITIC Securitiesについては独自の決算にて認識した上で、伊藤忠はCITIC Limited全体の決算を持分法にて取り込むことになる故、伊藤忠自身が当該部分のみをP/L認識することはない。CITICの資源に関する減損については、今後、買収価格をベースに会計上資産振り分け処理を行う予定。CITIC Securities含めてCITIC全体の動きについて、一部懸念

を持たれている点もあるように思うので一言添えるが、CITIC の上期決算公表は 8 月後半だが、現時点で伊藤忠・CP は 10%株主として、上期決算に何か重大な事項があるとの話は聞いていない。CITIC Bank、CITIC Securities などの金融会社の持ち株会社で CITIC Limited の 100%子会社である CITIC Corporation は第 1 四半期決算を非監査ベースで開示しており、CITIC Limited 100%ベースの 1 四半期分で純利益は 2,970 億円、前年同期比約 1,500 億円増益である。現状 CITIC とのビジネス展開は広範にわたり協議検討中であり、同社事業自体も堅調であるとの理解をしている。

Q: CITIC 株式に関する CP 分の資金肩代わりもあり、1Q 実績において受取利息が支払利息より多い結果となっているようだが、これが 2Q 以降も続くという見方で良いか。また当該資金調達は米ドル建との理解だか、これは為替予約済か。円安の影響はあるのか。

A: 当社の調達資金と CP との共同保有会社への貸付資金の金利差は利益認識。2Q 以降の金利差による利益計上の多寡は資金回収のタイミングにも拠る。米ドルの借入は投資時に香港ドルに交換している。また CP からの資金回収も米ドルで受け取っており、為替の影響はない。

Q: CITIC は今後どういったかたちで伸びていくと考えているか。

A: CITIC は、中国政府が中長期的に金融・非金融分野の割合を現在の 80:20 から 50:50 にしていく方針としている。金融分野についての懸念も理解するが、CITIC Corporation の数字を見る限り順調であり、コントロールが効いているものとみている。但し、当社は金融を伸ばすために投資しているわけではなく、非資源分野、例えば Bosideng の他、食料での投資等、生活消費関連の貢献が大きいと考えている。インフラ、機械といった案件もありうるが、すべて一緒にやる必要はなく、個別プロジェクト毎に判断を行って取り組む。但し、CITIC が行っている非鉄、合金、鉄鉱石等を一緒に取り組むのは極めてハードルは高いものの、やらないということでもない。

Q: Bosideng について状況を教えて欲しい。

A: Bosideng との取り組みは既に進んでおり、ライセンス商品のサンプル提供等を始めている。Bosideng の株主総会ではオーナーの 65%を除いた 35%の株主のうち 11%が投票をし、過半数以上の投資家達が反対をしたもの。今後反対投資家を説得する、或いはオーナーから株を取得するといった様々な方法が考えられる。

Q: 中国経済減速や資源価格下落の状況下、中国・東南アジアの当社事業に減速の兆しは。

A: 一般論として 15 年 4-6 月期の中国の GDP 成長率は約 7%レベルが維持されているが、輸出や個人消費等、中国経済が減速しているというビジネス上の実感はある。当社の中国事業では自動車鋼板販売の減速や化学品素材トレードの収益低下等のマイナス要因はあるが、中国では当社は繊維・食料など生活消費関連が中心であり一般論として景気減速の与える影響は遅行性があると感じている。1Q の前年同期比の主要因には、食料で頂新関連の取込利益認識がなくなったことや、消費者金融事業でのスローダウン等のマイナス要因はあるが、他のプラス要因も合わせると中国事業全体では前年同期比ほぼ横ばいと認識。但し、インドネシアの経済状況による当社ビジネスには懸念を持っている。

3. その他

Q: NAMISA の 1Q 生産量減少による通期見通しは。カサデペドラ鉱山との統合の進捗及び評価損発生の可能性は。

A: 価格低迷を背景とした自社生産及び買鉱先の生産調整により生産量が減少。生産コストの更なる削減や設備有効活用による競争力強化を努力中。カサデペドラ鉱山との年末に向けた統合スケジュールは予定通り進捗中。統合に伴う評価損の可能性は現時点で想定していない。好調な非資源分野の推移もあり、万が一資源関連で想定外の事象が生じても、十分に対外公表数値 3,300 億円は達成する力はあると理解している。

／以上